

平成 25 年 8 月 23 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

NISA 向け新ファンド スマート・インカム・スイング (為替ヘッジなし)

当社は、NISA（ニーサ：少額投資非課税制度）向けの商品として、9月9日に下記の「スマート・インカム・スイング（為替ヘッジなし）」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。なお、下記内容は変更される場合があります。

当社では、NISAを様々な投資者が多様に利用することを想定し、幅広いファンドラインアップを揃えております。

特にNISAでは、投資知識・経験の浅い投資者のご利用や中長期保有のケースも多くなると見込まれるため、当社では、ミドルリスク型に属するリスク分散に優れた多資産ファンドをNISA向けの中核商品と考え、「スマートシリーズ」として複数のファンドをご提供中です。

当社では、「スマートシリーズ」がNISAのみならず、中長期投資における中核ファンドとして幅広く活用されることを期待しています。

記

1. ファンドの特色

1 海外の債券、株式およびリートに投資します。

- ◆ 海外の債券、株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。
 - 証券市場のリスクが高まっていると判断する局面
 - ・・・ 相対的に価格変動リスクが小さい海外の債券の組入比率を高めます。
 - 証券市場のリスクが低いと判断する局面
 - ・・・ 相対的に価格変動リスクが大きい海外の株式・リートの組入比率を高めます。
- ◆ 海外の株式・リート部分の合計組入比率ならびに海外の債券部分は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。
- ◆ 海外の株式とリートの組入比率は概ね均等とします。

資産配分のイメージ



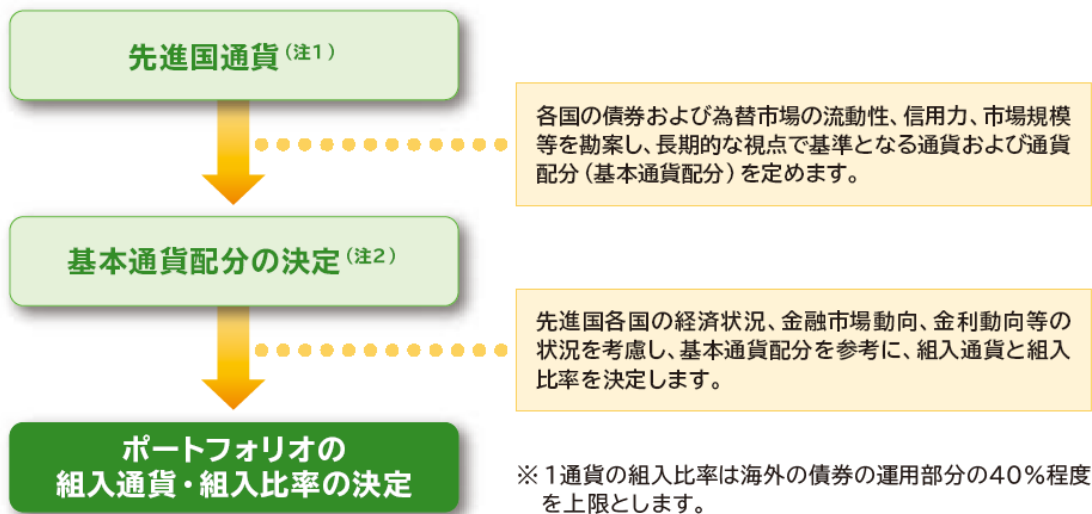
◆為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

2 海外の債券への投資にあたっては、 先進国通貨建ての債券に投資します。

- ◆投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関および事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。

※事業会社が発行する債券の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とします。

組入通貨の選定のイメージ



(注1) 先進国とはシティグループ世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、インデックス構成国の通貨を先進国通貨とします。平成25年7月末時点での採用通貨は以下のとおりとなります。

米ドル、カナダ・ドル、メキシコ・ペソ、ユーロ、英ポンド、スイス・フラン、スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、ポーランド・ズロチ、南アフリカ・ランド、豪ドル、マレーシア・リンギット、シンガポール・ドル

※当ファンドは上記採用通貨のすべてに投資するとは限りません。

(注2) 平成25年7月末時点での基本通貨配分は、以下の通貨を均等に配分したものとします。



米ドル ユーロ 豪ドル カナダ・ドル 英ポンド

※投資環境等が著しく変化した場合には、通貨や配分を変更する場合があります。

- ◆ポートフォリオの修正デュレーションは10（年）程度以内とします。
- ◆運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドについて

- ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド（所在地：英国 ロンドン）は、1987年にロンドンにおいて設立された会社で、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。
- 債券（事業債やエマージング債券を含みます。）に投資するファンドや外貨MMFの運用などを行なっています。

3 海外の株式への投資にあたっては、 配当の質の高い企業を選定し、投資します。

- ◆海外株式、海外株式の指数を対象指数としたETFおよび海外株式を対象とした株価指数先物取引に投資します。

※一部日本の株式を含む指数を対象とするETFを組入れる場合があります。

- ◆運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に投資します。
- 配当の質の高い企業を選定します。
- 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
- 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。

$$\text{配当利回り (\%)} = (\text{1株当たり年間配当金} \div \text{株価}) \times 100$$

配当利回りとは、株式投資を行なう際に用いられる株式の投資価値を測る指標のひとつです。個別銘柄の配当利回りから株価の割安度の測定や、株式市場全体の配当利回りと市場金利を比較して、株価水準の妥当性の測定などを行なうことができます。

- ◆運用の効率化を図るため、海外株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。

※先物の組入比率によっては、有価証券比率を保持するため、残存期間の短いわが国の債券に投資することがあります。

4 海外のリートへの投資にあたっては、先進国のリートに投資します。

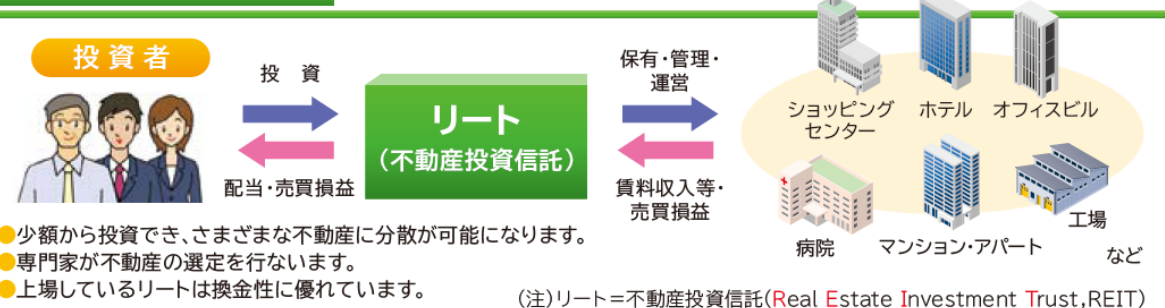
- ◆先進国のリート、先進国のリート指数を対象指数としたETFおよび先進国のリートを対象としたリート指数先物取引に投資します。

※一部日本のリートを含む指数を対象とするETFを組入れる場合があります。

- ◆運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。

※先物の組入比率によっては、有価証券比率を保持するため、残存期間の短いわが国の債券に投資することがあります。

リートへの投資のイメージ

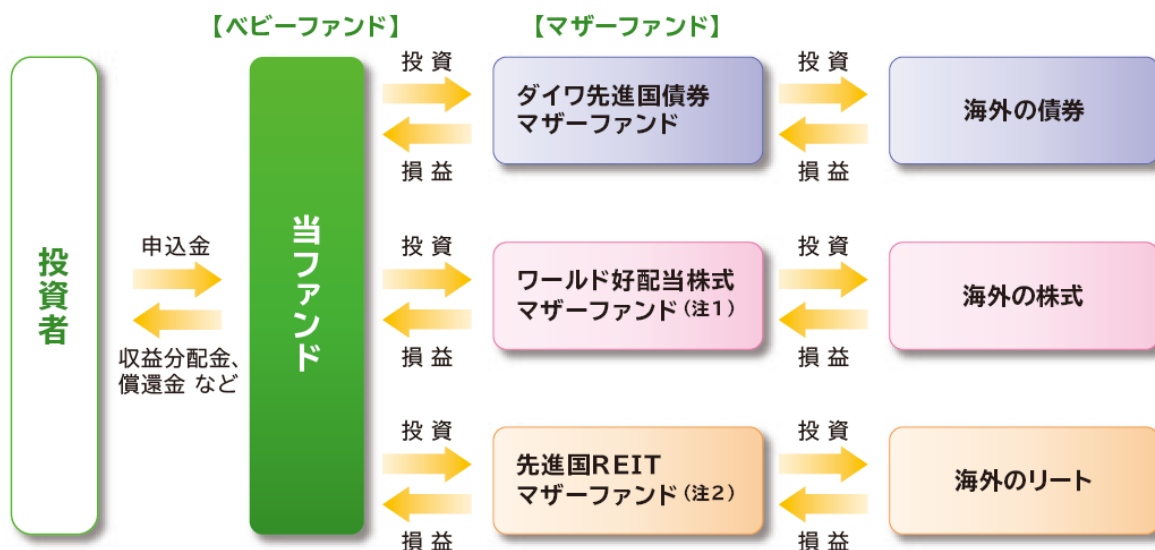


当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

ファンドの仕組み

◆当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



(注1) 株式およびETFの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

(注2) リートおよびETFの組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

分配方針

毎年5月8日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、平成26年5月8日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

<p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>株価の変動</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
<p>公社債の価格変動</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p>
<p>リートの価格変動</p>	<p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
<p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>当ファンドの戦略に関するリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当ファンドは、海外の債券、株式およびリートの配分比率を調整することで、安定した収益の獲得や下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。 ・ 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。

その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
-----	--

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.15%(税抜 3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.4175%(税抜 1.35%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6カ月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
委託会社	年率 0.6825%(税抜 0.65%)
販売会社	年率 0.6825%(税抜 0.65%)
受託会社	年率 0.0525%(税抜 0.05%)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	スマート・インカム・スイング (為替ヘッジなし)
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万円当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万円当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	平成25年9月9日から平成25年10月2日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
設定日	平成25年9月9日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成 25 年 9 月 9 日から平成 40 年 5 月 8 日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年 5 月 8 日（休業日の場合翌営業日） ※第 1 計算期間は、平成 26 年 5 月 8 日（休業日の場合翌営業日）までとします。
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	1,000 億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成 26 年 1 月 1 日以降）。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。
受託銀行	三井住友信託銀行

5. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上